



エネルギー基本計画とは？

～日本のエネルギー政策の在り方を考える～

2017年12月16日(土)「マイドームおおさか」にて、全大阪消費者団体連絡会、自然エネルギー市民の会(PARE)、大阪から公害をなくす会との共催、CAN-Japanの協力で、「エネルギー基本計画とは？～日本のエネルギー政策の在り方を考える～」を開催しました。

講演：エネルギー基本計画の改定に向けた課題

大島 堅一さん (龍谷大学教授)



エネルギー基本計画はあらゆる環境・エネルギー政策に影響する長期的、総合的なものであり、閣議決定される。東京電力福島第一原発事故後、エネルギー政策は激変し、長期的視野

にたった抜本的取組みが必要になっている。

核燃料サイクルの破綻や原発事故処理費用が見通せないなど、原子力の位置付けは問題が多い一方、ベースロード電源という考え方はなくなっている。エネルギー消費が減ってもGDPは増えるデカップリングが起きていて、図1に示すようにエネルギー需要は減少している。

環境・エネルギー政策のビジョンとして①原子力ゼロ



図1 急減した電力需要

ロ社会、②脱炭素化、③国民の信頼の醸成があげられる。中立性、透明性、情報公開を確保し、2050年～21世紀末に及ぶ長期目標の設定が必要である。

報告：再生可能エネルギーの現状とさらなる導入のための課題

高村 ゆかりさん (名古屋大学大学院教授)



2015年の世界の発電量の約1/4は再エネ電気である。2004年から2013年の10年間で太陽光

は50倍に、風力はほぼ7倍になった。2015年9月のSDGs*1採択、12月のパリ協定採択で2015年は歴史的な年となろう。

日本では2012年7月から開始したFIT*2により、これまでにない飛躍的な導入拡大が実現した。さらなる導入のためには次に示すような課題がある。

- ① 2030年に再エネは日本の基幹電源になる
- ② 制度上の障壁を取り除き、安定的な投資環境を保證する政策導入・強化
- ③ 地域主導の導入
- ④ 環境アセスメント
- ⑤ 他の土地・空間利用との調整
- ⑥ 再生可能エネルギー熱
- ⑦ 需要側の対策
- ⑧ FIT電気の「価値」
- ⑨ 2030年を超える再エネ目標・ビジョン

山田 直樹 (CASA ボランティア)

* 1 SDGs: Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標。国連サミットで採択され、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓う。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。

* 2 FIT: Feed-in Tariff: 電力買取補償制度。適切な電力の買取条件(価格・期間)によって発電事業主体の必要経費を補償し、再生可能エネルギーの特性に合致した方式で再エネ発電普及を推進する制度。再エネ普及を目指す市民の運動や要求に基づいて誕生、発展してきた。